

# 四半期報告書

(第49期第1四半期)

株式会社 **桑山**

---

# 四 半 期 報 告 書

---

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

# 目 次

	頁
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	2
第2 【事業の状況】 .....	3
1 【事業等のリスク】 .....	3
2 【経営上の重要な契約等】 .....	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 .....	3
第3 【提出会社の状況】 .....	5
1 【株式等の状況】 .....	5
2 【役員の状況】 .....	6
第4 【経理の状況】 .....	7
1 【四半期連結財務諸表】 .....	8
2 【その他】 .....	14
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	15

四半期レビュー報告書

確認書

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年8月8日
【四半期会計期間】	第49期第1四半期（自平成29年4月1日至平成29年6月30日）
【会社名】	株式会社 桑山
【英訳名】	KUWAYAMA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 桑山 貴洋
【本店の所在の場所】	東京都台東区東上野二丁目23番21号
【電話番号】	03（3835）7231（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 佐伯 仁
【最寄りの連絡場所】	東京都台東区東上野二丁目23番21号
【電話番号】	03（3835）7231（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 佐伯 仁
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第48期 第1四半期 連結累計期間	第49期 第1四半期 連結累計期間	第48期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (千円)	8,448,925	7,027,046	37,393,725
経常利益 (千円)	264,412	111,190	1,577,074
親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益 (千円)	174,599	59,102	585,603
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	△71,063	84,070	149,382
純資産額 (千円)	15,505,565	15,629,049	15,635,488
総資産額 (千円)	32,964,604	31,184,191	30,265,629
1株当たり四半期（当期）純利益金額 (円)	17.36	5.87	58.23
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	47.0	50.1	51.7

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間における当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業業績や雇用、所得環境の改善が見られ、緩やかな回復基調となりましたが、個人消費は弱含みの推移が続いております。また海外では中国をはじめとする新興国経済の成長の鈍化や、米国新政権による政策動向などから先行きに不透明感が強まっており、予断を許さない状況です。

当業界に関わりの強い個人消費は、持ち直しの動きがあるものの、先行き不安感から消費者マインドの改善には至らず、市場環境はやや厳しい状況が続いております。

こうした中、当社グループにおきましては、「クオリティ・ファースト」を掲げ、製品品質のみならず企画提案力や営業対応力をも企業活動の品質と捉え、その改善・強化を進め、ジュエリー製造国内トップシェアの地位を磐石としました。

当四半期においては、国際的なダイヤモンド市場の低迷と、中国での経済成長減速に影響された同地域での宝飾市場の停滞から、海外市場に於ける当社のダイヤモンド素材販売が大幅に減少しました。

国内市場でも、ダイヤモンド素材販売やブライダルジュエリーの販売が減少し、当四半期での売上高は減少となりました。しかしダイヤモンド素材販売は、コモディティ的な性格から売上総利益への影響は限定的でした。

一方、製造面では海外製造拠点での生産能力拡大が計画どおり実現し、今期のクリスマス商盛期に向けての受注体制が整いました。しかし、能力拡大にともなう海外製造拠点での経費増から、当四半期での販売管理費の減少は僅かに留まり、結果的に当期営業利益の大幅な減少となりました。

但し、通期との比較で、当第1四半期は売上・利益の発生比率が最も低く、販売管理費は各四半期でほぼ一定比率での発生となるため、今後、四半期毎に徐々に売上・利益の比率が上昇すると見込まれ、平成29年5月11日発表の通期連結業績予想に修正はありません。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は70億27百万円（前年同四半期比16.8%減）、売上総利益は21億75百万円（前年同四半期比13.0%減）となり、販売費及び一般管理費は上記の理由から21億10百万円（前年同四半期比2.6%減）と減少は限定的になり、営業利益は64百万円（前年同四半期比80.4%減）、経常利益は、前期では為替差損が生じたが当期では為替差益に転じたため1億11百万円（前年同四半期比57.9%減）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は59百万円（前年同四半期比66.1%減）となりました。

#### (2) 財政状態の分析

##### 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末に比べ9億18百万円増加し311億84百万円となりました。主な要因は商品及び製品の増加6億57百万円、流動資産その他に含まれる短期差入保証金の増加7億67百万円、売上債権の減少3億14百万円等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ9億25百万円増加し155億55百万円となりました。主な要因は借入金の増加14億14百万円や、未払法人税等の減少5億28百万円等によるものであります。

これらにより当第1四半期連結会計期間末の純資産は156億29百万円となり、前連結会計年度末と比べ6百万円減少いたしました。

- (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題  
当第1四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。
- (4) 研究開発活動  
該当事項はありません。
- (5) 従業員数  
当第1四半期連結累計期間において、連結会社または提出会社の従業員数の著しい増減はありません。
- (6) 生産、受注および販売の実績  
当第1四半期連結累計期間において、生産、受注および販売実績の著しい変動はありません。
- (7) 主要な設備  
当第1四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動および主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変動はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	22,929,100
計	22,929,100

###### ②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数 (株) (平成29年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成29年8月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,331,546	10,331,546	東京証券取引所JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	10,331,546	10,331,546	—	—

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年4月1日～ 平成29年6月30日	—	10,331,546	—	3,013,529	—	2,944,369

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。



(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成29年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 274,800	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,054,400	100,544	同上
単元未満株式	普通株式 2,346	—	同上
発行済株式総数	10,331,546	—	—
総株主の議決権	—	100,544	—

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が100株(議決権1個)含まれております。
- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式38株が含まれております。
- 3 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成29年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

② 【自己株式等】

平成29年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 桑山	東京都台東区東上野 二丁目23番21号	274,800	—	274,800	2.7
計	—	274,800	—	274,800	2.7

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日以後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人A&Aパートナーズによる四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,757,135	3,550,224
受取手形及び売掛金(純額)	4,376,968	4,062,696
商品及び製品	7,172,515	7,830,278
仕掛品	1,422,923	1,449,756
原材料及び貯蔵品	1,650,555	1,549,127
繰延税金資産	110,967	107,967
その他	910,763	1,662,067
流動資産合計	※1 19,401,828	※1 20,212,119
固定資産		
有形固定資産		
土地	5,140,818	5,141,696
その他(純額)	2,200,898	2,239,486
有形固定資産合計	7,341,717	7,381,183
無形固定資産		
のれん	17,432	16,887
その他	690,906	683,382
無形固定資産合計	708,338	700,269
投資その他の資産	※2 2,813,745	※2 2,890,618
固定資産合計	10,863,800	10,972,072
資産合計	30,265,629	31,184,191
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,114,398	1,168,072
短期借入金	2,808,940	4,725,885
未払法人税等	605,616	77,329
賞与引当金	130,856	194,315
その他	2,444,991	2,425,075
流動負債合計	7,104,802	8,590,677
固定負債		
長期借入金	6,505,202	5,934,874
繰延税金負債	120,830	145,519
役員退職慰労引当金	541,775	547,850
その他	357,529	336,220
固定負債合計	7,525,337	6,964,464
負債合計	14,630,140	15,555,142

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,013,529	3,013,529
資本剰余金	2,944,389	2,944,389
利益剰余金	9,196,289	9,164,881
自己株式	△156,436	△156,436
株主資本合計	14,997,771	14,966,363
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	385,161	441,683
為替換算調整勘定	252,555	221,001
その他の包括利益累計額合計	637,716	662,685
純資産合計	15,635,488	15,629,049
負債純資産合計	30,265,629	31,184,191

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
売上高	8,448,925	7,027,046
売上原価	5,949,229	4,851,441
売上総利益	2,499,696	2,175,604
販売費及び一般管理費	※ 2,167,779	※ 2,110,622
営業利益	331,916	64,982
営業外収益		
受取利息	1,071	899
受取配当金	29,556	26,690
不動産賃貸料	7,140	9,742
為替差益	—	17,619
受取補償金	10,364	9,321
その他	4,599	10,764
営業外収益合計	52,732	75,038
営業外費用		
支払利息	18,795	14,490
為替差損	91,368	—
地金品借料	4,257	9,609
その他	5,814	4,729
営業外費用合計	120,236	28,829
経常利益	264,412	111,190
特別利益		
固定資産売却益	158	595
特別利益合計	158	595
特別損失		
固定資産売却損	—	4,764
固定資産除却損	—	1,153
特別損失合計	—	5,917
税金等調整前四半期純利益	264,570	105,868
法人税、住民税及び事業税	91,728	55,297
法人税等調整額	△1,757	△8,531
法人税等合計	89,970	46,766
四半期純利益	174,599	59,102
親会社株主に帰属する四半期純利益	174,599	59,102

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	174,599	59,102
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△167,888	56,522
為替換算調整勘定	△77,775	△31,553
その他の包括利益合計	△245,663	24,968
四半期包括利益	△71,063	84,070
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△71,063	84,070
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

当第1四半期連結会計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 流動資産の貸倒引当金

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
	13,982千円	14,322千円

※2 投資その他の資産の貸倒引当金

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
	842千円	842千円

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費の主なもの

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
給料	365,253千円	432,163千円
退職給付費用	14,865千円	20,086千円
賞与引当金繰入額	41,260千円	44,816千円
減価償却費	51,272千円	45,533千円
広告宣伝費	160,239千円	125,460千円
支払手数料	802,869千円	776,256千円
役員退職慰労引当金繰入額	6,075千円	6,075千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
減価償却費	101,766千円	96,182千円
のれんの償却額	544千円	544千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	90,510	9	平成28年3月31日	平成28年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	90,510	9	平成29年3月31日	平成29年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

当社グループは、宝飾品の製造、卸、販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

当社グループは、宝飾品の製造、卸、販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	17円36銭	5円87銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	174,599	59,102
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	174,599	59,102
普通株式の期中平均株式数(株)	10,056,728	10,056,708

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年8月7日

株式会社 桑山  
取締役会 御中

## 監査法人A & Aパートナーズ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 坂本 裕子 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 佐藤 禎 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社桑山の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社桑山及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。